

継続・安定した地域活動を支える地域活動支持力とその規定要因について 地域活動の活発さと地域活動支持力、その規定要因に関するアンケート調査から

国土交通省 国土技術政策総合研究所 正会員 伊藤 嘉奈子
 国土交通省 国土技術政策総合研究所 正会員 富田 陽子
 国土交通省 国土技術政策総合研究所 正会員 藤田 光一

表1 調査項目概要

1	地域活動による効果	10年前との現在の意識・行動の違い	
2	地域活動の活発さ	自治会、NPOなどの活動への参加頻度	
	支持力	関心	定住志向、身の回りの自然への関心等
		信頼	治安、行政への信頼感等
		規範	挨拶の習慣、交通マナー等
		ネットワーク	回覧板、人付き合い等
規定要因(個人属性)	職業、収入、居住年数等		

1. はじめに

水循環の健全化に関わる施策がより有効に発揮されるには地域活動との協働が不可欠であり¹⁾、このような地域活動は継続・安定して行われていく必要がある。そのためには、地域活動がどのような効果をもその地域や住民にもたらしているのかを住民や活動参加者が認識していること、また、活動目的に対する地域活動の内容・手法が地域性とかみ合っていることが重要であると考えられ、地域性の適正な把握が必要となる²⁾。そこで、本研究では住民アンケート調査を実施し、地域活動による効果と地域性(「地域活動支持力」²⁾と「地域活動支持力の規定要因」²⁾一部改良)の把握を試みた。

本研究における「地域活動支持力」(以下「支持力」とは地域活動を支える住民の持つ意識や行動、「地域活動支持力の規定要因」(以下「規定要因」とは、この地域活動支持力を規定すると考えられる地域の文化や、住民の年齢・世帯構成・居住形態などの個人属性であると仮定している²⁾一部改良)。

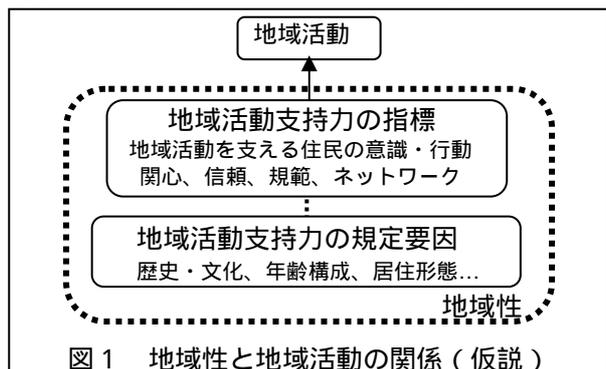


図1 地域性と地域活動の関係(仮説)

2. アンケート調査結果

調査は、平成19年12月～20年1月にかけて三島市内の40町丁内に居住する20歳以上の個人を対象に各町丁100人を無作為抽出し、計4000通を郵送配布・回収した(回収数1080通、回収率27%)。調査項目の概要は表1のとおりで「地域活動による効果」を把握するものと、「支持力」や「規定要因」を把握するものである。

支持力は、ソーシャルキャピタルの構成要素である「信頼」「規範」「ネットワーク」³⁾に「関心」を追加した4つの指標で構成されると仮定して、各々の指標を表現できると考えられる設問を調査項目として設定した。

なお、回答票の分析は、自治会の活動範囲である町丁単位毎に集計し、その平均値を用いて行った。

2-1. 地域活動による効果の把握

三島市には、NPO 法人グラウンドワーク三島(以下GW)によるミニ公園の整備や水辺の再生などの活動が10年程前から行われている町丁がある。そこで、10年前と比較して「意識や行動」(支持力)に変化があったかを問い、GWとの関わりがある町丁とない町丁の平均値の差によって両者の違いを把握した。

平均値の差が0.04以上のもののみ表2に示した。GWとの関わりがある町丁の方が、地域の課題をより感じるようになった、行政への信頼感がより増した、地域のごみを意識して拾うようになった、町外の人との付き合いがより

表2 10年前と比較して現在意識・行動が変化したか

GWとの関わり	有り (23町丁)	無し (17町丁)	全町丁平均
地域の課題	0.33	0.26	0.30
地域の治安	-0.09	-0.04	-0.07
行政への信頼	0.07	0.03	0.05
地域のごみ	0.25	0.20	0.23
町外付き合い	0.04	0.00	0.02

項目	係数	選択肢
地域の課題	1	より感じるようになってきた
	-1	あまり感じなくなった
地域の治安	1	良くなった
	-1	悪くなった
行政への信頼感	1	以前より信頼できるようになった
	-1	以前より信頼できなくなった
地域のごみ	1	以前より意識して拾うようになった
	-1	以前より無視するようになった
町外の人との付き合い	1	以前と比べて付き合いが増えた
	-1	以前と比べて付き合いが減った

キーワード 水循環健全化, 地域活動, 地域性, 地域活動支持力, 地域活動支持力の規定要因

連絡先 〒305-0804 茨城県つくば市旭1番地 国土技術政策総合研究所 河川環境研究室 TEL 029-864-2587

増えた、といった点で変化が大きい傾向が伺える。このことは、GW が活動方針として、必ずまず地域内で課題の共有を行うためのワークショップなどを行い、かつ行政と協働している、といったことが反映されていると考えられる。マイナスの変化が見られたのは地域の治安のみで、これは整備してきれいになった水辺などに町外からも訪れる人が増えたことが要因の1つとして考えられる。

2-2. 各町丁における地域活動の活発さ

地域活動(自治会活動や NPO 活動)の活発さを把握するために、表3のような選択肢・係数を設定し、地域活動への参加頻度を把握した。

自治会への参加頻度の全平均は0.61である。町丁別には0.83~0.37であり、住民の多くが自治会に所属している町丁から所属していない町丁まで自治会活動の活発さには町丁毎に大きな違いが見られた。また、NPOへの参加頻度の全平均は0.22であり、多くの住民が所属していない。町丁別には0.4~0.09と幅があり、NPO活動の活発さについても町丁毎に大きな違いが見られた。

表3 参加頻度の係数(自治会、NPO 各々について問うた)

所属しておりほぼ毎回参加する	1
所属しており時々参加する	0.75
所属しているがあまり参加していない	0.5
所属していないが参加してみたい	0.25
所属していないし参加してみたくもない	0

2-3. 活動の活発さと支持力、規定要因の関係

自治会活動と NPO 活動各々の活動の活発さと、その支持力と規定要因の相関関係を表5(ピアソンの相関係数、有意水準5%を満たすもののみ記載、表4に項目の説明)、一例を図2に示す。これより地域活動の活発さと地域性(支持力、規定要因)の間には以下のような関係がある可能性が示唆された。

自治会の活発な地域は、地元出身者でなく、最近現在の地域に戸建て住宅を所有し、遠距離通勤をする住民が多い。一方 NPO 活動の活発な地域は、地元出身者や居住年数が長い住民が多く、民間企業に勤務する住民(実質的には自宅外通勤と考えられる)が少ない。

3. おわりに

本研究から、同じ市内でも町丁別に地域活動の活発さに相違が見られ、地域活動の中でも自治会のような地縁活動と NPO のような非地縁型の活動の各々について、町丁毎に活発な地域と活発でない地域が見られることがわかった。また、地域活動の活発さと住民の意識・行動(支持力)、個人属性(支持力の規定要因)とが関連している可能性が示唆された。

表4 表5の項目について...支持力、規定要因の設問と係数

支持力 下記以外の選択肢の場合の係数は全て0			
項目	設問	係数	選択肢
挨拶の習慣	家の近くで人に会ったら挨拶をするか	1	知らない人でも挨拶する
		0.5	知っている人なら挨拶する
回覧板	回覧板に目を通してているか	1	きちんと目を通し早く回す
		0.5	きちんと目を通すが遅くなる目を通さないが早く回す
定住志向	今住んでいる地域に住み続けたいか	1	住み続けたい
		0.5	住み続けたいわけではないが住み続けるだろう
身の回りの自然	近所の自然に触れ合える場所に行くか	1	よく行く場所があり、掃除や手入れを手伝っている
		0.5	よく行く場所がある
規定要因			
項目	設問	係数	選択肢
出身地近さ	あなたの出身地は	1	現在の町内
		0.67	三島市内
		0.33	静岡県内
		0	静岡県外
職場近さ	あなたの職場(または学校)の場所は	1	自宅
		0.75	お住まいの町内
		0.50	三島市内
		0.25	静岡県内
		0	静岡県外

表5 地域活動の活発さ、支持力、規定要因の相関関係

項目	挨拶の習慣	回覧板	自治会の参加頻度
持ち家率	0.43		0.53
戸建て率	0.52	0.55	0.42
平均居住年数	-0.59		-0.44
出身地近さ	-0.62	-0.32	-0.44
職場近さ	-0.50	-0.36	-0.40
自治会参加頻度	0.42	0.65	
項目	定住志向	身の回りの自然	NPOの参加頻度
平均居住年数	0.57	0.38	0.53
出身地の近さ	0.55	0.39	0.44
平日余暇時間		0.40	0.41
民間企業率	-0.46	-0.42	-0.35
NPO参加頻度	0.55	0.51	

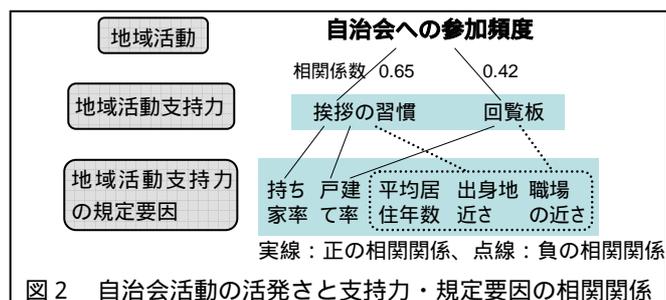


図2 自治会活動の活発さと支持力・規定要因の相関関係

今後、アンケート調査の詳細な分析や他の地域での検証などを通じて、地域活動支持力と地域活動支持力の規定要因の指標化を行い、地域性を踏まえた活動内容・手法の設定の際の有効な材料を提供していく予定である。

参考文献

- 1) 福田「自然と共生する国土の再構築に向けて」土木技術資料 Vol.48, No.1, 4-5, 2006,
- 2) 伊藤ほか「水循環健全化に関わる地域活動の継続・安定した実施のための要因について-地域性と地域活動との関係に着目して-」土木学会第62回年次学術講演会講演概要集, 部門, 241-242, 2007,
- 3) パットナム「哲学する民主主義」NTT出版, 2001